

今後発生が想定される首都直下地震発生時の応援職員派遣に係る アクションプラン策定のためのワーキンググループ 開催要綱

1 目的

南海トラフ地震・首都直下地震等大規模災害時の応援のあり方に関する検討会においてまとめた中間報告書（令和3年9月）における提言を踏まえ、対象災害発生時の応援職員派遣に係るアクションプランを策定するため、「今後発生が想定される極めて規模の大きい災害時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定協議のための関係者会議」（以下「協議会」という。）の下に対象災害ごとにワーキンググループを開催することとしている。本要綱は、首都直下地震発生時の応援職員派遣に係るアクションプランを策定するため、ワーキンググループを開催することを目的とする。

2 名称

本ワーキンググループは、「今後発生が想定される首都直下地震発生時の応援職員派遣に係るアクションプラン策定のためのワーキンググループ」（以下「首都直下地震ワーキンググループ」という。）と称する。

3 検討内容

首都直下地震ワーキンググループは、協議会が策定した基本方針に従い、首都直下地震における緊急消防援助隊アクションプラン、南海トラフ地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン等を参考として、首都直下地震における応急対策職員派遣制度アクションプラン案を策定する。

4 構成

首都直下地震ワーキンググループは別紙の者が参画するものとする。

5 議事

- (1) 首都直下地震ワーキンググループは、必要があると認めるときは、必要な者に会議への出席を求めるなどにより、その意見を聴くことができる。
- (2) 首都直下地震ワーキンググループの会議は、原則として公開しないが、会議の終了後、配付資料を公表するとともに、議事概要を作成し、これを公表するものとする。

6 雑則

首都直下地震ワーキンググループの庶務は、総務省自治行政局公務員部公務員課応援派遣室において処理する。

(別紙)

名簿

<構成員>

大井 文恵	徳島県危機管理部次長
大野 尚毅	千葉県防災危機管理部危機管理政策課長
小川 拓馬	全国知事会調査第二部副部長
鹿志村 泉	茨城県防災・危機管理部防災・危機管理課長
工藤 一祥	北海道総務部危機対策局危機対策課災害支援担当課長
菅瀬 優生	東京都総務局総合防災部防災対策課危機管理調整担当課長
菅野 しのぶ	全国市長会行政部参事
住谷 憲昭	熊本市政策局危機管理防災部首席審議員兼危機管理課長
関口 大樹	埼玉県危機管理防災部災害対策課長
高橋 明	豊中市危機管理監
多鹿 雅彦	兵庫県危機管理部防災支援課広域防災官
谷内 勇人	石川県危機管理部危機対策課長
中尾 慶一郎	宮崎県総務部危機管理局長
弘中 誠	全国町村会行政部副部長
茂木 政樹	川崎市危機管理本部危機管理部担当課長
諸岡 佑磨	指定都市市長会調査・企画担当次長
山本 武史	神奈川県くらし安全防災局防災部危機管理防災課長
横谷 光俊	宮城県復興・危機管理部防災推進課長

(敬称略、五十音順)

※代理者の出席も可とする。